

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年10月15日

**【四半期会計期間】** 第10期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

**【会社名】** 株式会社テラスカイ

**【英訳名】** TerraSky Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤 秀哉

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋一丁目3番13号

**【電話番号】** 03-5255-3410

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 小倉 正規

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋一丁目3番13号

**【電話番号】** 03-5255-3410

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 小倉 正規

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高	(千円)	1,090,777	1,639,687
経常利益	(千円)	44,781	154,536
四半期(当期)純利益	(千円)	19,224	72,166
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	7,983	70,610
純資産額	(千円)	838,685	470,982
総資産額	(千円)	1,463,778	1,096,837
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	14.89	64.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	14.09	
自己資本比率	(%)	55.9	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,306	216,898
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	81,507	125,759
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	340,203	156,420
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	724,571	450,013

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第9期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第9期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第9期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 当社株式は平成27年4月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 当社は、平成27年2月26日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済・金融政策や原油価格の下落の影響等により、企業収益・雇用情勢の改善等がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。中国経済の下振れリスクなど、依然として、先行き不透明感が払拭しきれない状況となっております。

このような状況の下、当社グループが注力するクラウド関連市場におきましては、法人向けクラウドサービスの世界市場が2010年の約410億ドルから2016年には約1,080億ドルに成長すると予測されており（総務省「平成25年版情報通信白書」より）市場の規模は大きく拡大しております。クラウドのコストメリットや信頼性の向上等を背景に、ユーザーの新規ビジネス展開における積極的なクラウド活用や、社内の既存システムのクラウド移行が加速することで、2019年度までの年平均成長率は21.7%となり、2019年度は2014年度比2.7倍の2兆679億円と2兆円を超える市場規模まで成長すると予測されています（MM総研「国内クラウドサービス需要動向(2015年版)」）。

また、クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としているSalesforce.com社、及び、Amazon Web Service(AWS)社の全世界売上高は前年同期比130%以上の急成長を続けております。

当社グループのAWS向け新サービスとしては、「AWS活用コンサルティング」、「クイックスタートサービス for AWS」の2サービスを6月より提供開始し、お客様が早期にAWSの構築・運用をスタートできるようにすることで、AWS利用企業増加を推進しております。

このような環境の下、当社グループにおいては「クラウドのトータルソリューションカンパニー」として、企業のクラウドシステム導入へのニーズ拡大に応じてきたことにより、ソリューション事業におけるエンタープライズ向けのクラウドシステム構築案件が好調に推移したほか、自社製品の導入社数の増加や、保守運用子会社を通じた多角的なクラウドサービスを展開したことにより着実に顧客基盤を拡大し、売上は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、1,090,777千円、経常利益は、44,781千円、四半期純利益は、19,224千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ソリューション事業

当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、大型案件の受注及び受託開発・保守案件の件数の増加等を主因として、818,865千円となり、セグメント利益（営業利益）は、176,795千円となりました。

#### 製品事業

当第2四半期連結累計期間における製品事業の売上高は、堅調な契約社数、契約金額の伸長を主因として、271,912千円となり、セグメント利益（営業利益）は、83,939千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より328,385千円増加し、1,156,280千円となりました。これは主に、現金及び預金が274,557千円、その他の流動資産が37,221千円増加がしたこと等によるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より38,698千円増加し、306,435千円となりました。これは主に、本社移転に伴い敷金及び保証金が29,088千円、有形固定資産が27,133千円増加した一方で、投資有価証券が19,175千円減少したこと等によるものであります。

### (繰延資産)

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より142千円減少し、1,062千円となりました。これは、子会社設立に伴う繰延資産の償却を計上したことによるものであります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より28,431千円減少し、590,876千円となりました。これは主に、未払法人税等が64,310千円、その他の流動負債が20,299千円減少した一方で、前受金が51,141千円増加したこと等によるものであります。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より27,669千円増加し、34,216千円となりました。これは主に、その他の固定負債が33,369千円増加した一方で、返済により長期借入金金が5,700千円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より367,703千円増加し、838,685千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ179,860千円増加、利益剰余金が19,224千円増加した一方で、少数株主持分が11,652千円減少したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、724,571千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、収入は15,306千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益44,781千円、減価償却費25,972千円、前受金の増加50,947千円があった一方で、法人税等の支払額101,590千円、未払消費税等の減少額43,396千円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出は81,507千円となりました。これは主に、本社移転に伴う敷金及び保証金の支払による支出73,456千円及び有形固定資産の取得による支出35,022千円、無形固定資産の取得による支出19,723千円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入46,695千円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、収入は340,203千円となりました。これは主に、株式の発行による収入355,003千円があった一方で、長期借入金の返済による支出14,800千円があったこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について新たに発生した重要な課題及び重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13,444千円であり、セグメント別における状況は、以下のとおりであります。

(製品事業)

新たなクラウドサービスを提供するための検討・プロトタイプ作成に取り組んでおります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、ソリューション事業において16名、製品事業において8名増加しております。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社は業容の拡大に伴い、ソリューション事業において17名、製品事業において7名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,410,000	1,410,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。また、 単元株式数は100株 であります。
計	1,410,000	1,410,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日 (注)	30,000	1,410,000	23,460	454,035	23,460	314,335

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,564円

資本組入額 782円

割当先 大和証券株

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤 秀哉	埼玉県さいたま市大宮区	660,000	46.80
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	東京都港区港南二丁目16番4号	177,300	12.57
株式会社サーバーワークス	東京都新宿区揚場町1番21号	120,000	8.51
salesforce.com, inc. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	The Landmark One Market, Suite 300, San Francisco, CA, 94105 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	43,000	3.04
台 達雄	東京都江東区	30,000	2.12
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	11,500	0.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	10,600	0.75
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	10,100	0.71
今岡 純二	埼玉県さいたま市大宮区	10,000	0.70
高井 康洋	神奈川県横浜市都筑区	8,500	0.60
計		1,081,000	76.66



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 120,000		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式1,289,000	12,890	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	1,410,000		
総株主の議決権		12,890	

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社サーバーワークス	東京都新宿区揚場町1番 21号	120,000		120,000	8.51
計		120,000		120,000	8.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」に規定に準じて前年同四半期との対比を行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	450,013	724,571
売掛金	309,453	303,673
仕掛品	31,765	54,152
その他	36,661	73,882
流動資産合計	827,894	1,156,280
固定資産		
有形固定資産	10,850	37,984
無形固定資産		
ソフトウェア	50,263	42,946
その他	17,113	26,218
無形固定資産合計	67,377	69,164
投資その他の資産		
投資有価証券	65,770	46,595
敷金及び保証金	120,817	149,906
その他	2,920	2,784
投資その他の資産合計	189,509	199,286
固定資産合計	267,737	306,435
繰延資産	1,205	1,062
資産合計	1,096,837	1,463,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	66,059	80,195
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	9,100	-
未払法人税等	105,015	40,705
前受金	83,787	134,928
その他	155,346	135,046
流動負債合計	619,308	590,876
固定負債		
長期借入金	5,700	-
その他	847	34,216
固定負債合計	6,547	34,216
負債合計	625,855	625,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	274,175	454,035
資本剰余金	134,475	314,335
利益剰余金	50,039	69,263
自己株式	32,588	32,588
株主資本合計	426,100	805,044
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,838	13,250
その他の包括利益累計額合計	12,838	13,250
少数株主持分	32,042	20,390
純資産合計	470,982	838,685
負債純資産合計	1,096,837	1,463,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	
売上高	1,090,777
売上原価	630,144
売上総利益	460,633
販売費及び一般管理費	1 392,044
営業利益	68,588
営業外収益	
受取手数料	1,400
その他	232
営業外収益合計	1,632
営業外費用	
支払利息	1,243
持分法による投資損失	19,175
株式交付費	4,716
その他	303
営業外費用合計	25,439
経常利益	44,781
税金等調整前四半期純利益	44,781
法人税等	37,210
少数株主損益調整前四半期純利益	7,571
少数株主損失( )	11,652
四半期純利益	19,224

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,571
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	411
その他の包括利益合計	411
四半期包括利益	7,983
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	19,635
少数株主に係る四半期包括利益	11,652

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成27年3月1日  
至平成27年8月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	44,781
減価償却費	25,972
受取利息	54
支払利息	1,243
株式交付費	4,716
持分法による投資損益(は益)	19,175
売上債権の増減額(は増加)	5,808
たな卸資産の増減額(は増加)	22,387
仕入債務の増減額(は減少)	14,134
未払消費税等の増減額(は減少)	43,396
前受金の増減額(は減少)	50,947
その他	16,934
小計	117,877
利息及び配当金の受取額	54
利息の支払額	1,035
法人税等の支払額	101,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	35,022
無形固定資産の取得による支出	19,723
敷金及び保証金の差入による支出	73,456
敷金及び保証金の回収による収入	46,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,507
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	14,800
株式の発行による収入	355,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274,557
現金及び現金同等物の期首残高	450,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 724,571

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
給料及び手当	125,245千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金	724,571千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
預金及び現金同等物	724,571

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成27年3月26日及び平成27年4月10日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において有償一般募集による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ156,400千円増加しております。

当社は、平成27年6月1日付で、大和証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ23,460千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が454,035千円、資本準備金が314,335千円となりました。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	818,865	271,912	1,090,777		1,090,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	818,865	271,912	1,090,777		1,090,777
セグメント利益	176,795	83,939	260,735	192,146	68,588

(注)1. セグメント利益の調整額 192,146千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円89銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	19,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	19,224
普通株式の期中平均株式数(株)	1,291,377
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円9銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	73,039
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社株式は平成27年4月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

株式会社テラスカイ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 義 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラスカイの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラスカイ及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。